

# 四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**タカノ株式会社**

長野県上伊那郡宮田村137番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	4
3	財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3	設備の状況 .....	6
第4	提出会社の状況 .....	7
1	株式等の状況 .....	7
(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	ライツプランの内容 .....	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5)	大株主の状況 .....	7
(6)	議決権の状況 .....	8
2	株価の推移 .....	8
3	役員の状況 .....	9
第5	経理の状況 .....	10
1	四半期連結財務諸表 .....	11
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
第3	四半期連結累計期間 .....	13
第3	四半期連結会計期間 .....	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2	その他 .....	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	15,484,257	6,107,551	22,216,465
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△421,382	△11,663	668,837
四半期純損失（△）又は当期純利 益（千円）	△394,191	△83,335	401,329
純資産額（千円）	—	26,797,864	27,635,699
総資産額（千円）	—	34,684,189	35,314,489
1株当たり純資産額（円）	—	1,731.48	1,758.02
1株当たり四半期純損失（△）又 は1株当たり当期純利益金額 （円）	△25.1	△5.31	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	77.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,907,985	—	2,867,288
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△917,607	—	△375,131
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△542,834	—	△250,395
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	6,998,046	6,570,406
従業員数（人）	—	563	549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第56期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第55期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	563	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	483	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
OEM事業 (千円)	2,117,013
エレクトロニクス関連事業 (千円)	3,888,645
その他の事業 (千円)	26,115
合計 (千円)	6,031,773

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM事業 (千円)	1,959,548	733,475
エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,219,124	6,759,252
その他の事業 (千円)	228,228	13,500
合計 (千円)	3,406,901	7,506,227

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
OEM事業 (千円)	1,970,580
エレクトロニクス関連事業 (千円)	3,913,742
その他の事業 (千円)	223,228
合計 (千円)	6,107,551

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	1,208,272	19.8
LGジャパン株式会社	932,000	15.3
大日本印刷株式会社	729,024	11.9
凸版印刷株式会社	643,565	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、米国大手証券会社の経営破綻を機に、急激かつ世界的に景気が冷え込み、企業業績の悪化、大幅な減産、設備投資の減退、雇用情勢の悪化および個人消費の低迷などが顕在化するなど、かつてないスピードで景気が悪化いたしました。

このような大変厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向に合わせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めてまいりました。

その結果、急速な景気悪化局面の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要が大きく減少したものの、画像処理検査装置の販売が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,107百万円となりました。

一方、利益面に関しましては、OEM事業における売上高減少にともなう固定費負担の増加およびエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売単価の下落による影響は避けられず、営業損失16百万円、経常損失11百万円となりました。また、四半期純損失につきましては、当四半期連結会計期間においてOEM事業オフィス家具製品にかかわる製品補修損失38百万円を特別損失に計上したこと等により、83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

#### ①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、景気の悪化にともない、企業のオフィス家具関連投資は大幅に手控えられ、需要は減少傾向に推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車業界における減産の影響を受け、自動車用ばねの受注が減少に転じたことより、厳しい状況で推移いたしました。

エクステリア部門におきましては、積極的な販売促進活動を行ったことによりオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、主力である米国向け介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,970百万円、営業損失は239百万円となりました。

#### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、客先における減産の動きの影響を受け、主に織機向け需要が大幅に減少いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、韓国顧客向け、国内次世代液晶基板向け液晶検査装置の大口案件の販売等により、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,913百万円、営業利益は202百万円となりました。

#### ③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売をおこなっております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めるとともに、積極的なコスト削減活動に取り組んでまいりましたが、景気減退を受け、企業の設備投資減少等にともない、外部顧客に対する販売は減少傾向に推移しました。なお、当第3四半期連結会計期間においては、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向けの内部売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は223百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、6,998百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、131百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加額779百万円による収入の一方、売上債権の増加額432百万円、棚卸資産の増加額256百万円による支出、賞与支給にともなう賞与引当金の減少額182百万円等により支出増となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、258百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が48百万円の支出となるとともに、投資有価証券の取得による支出230百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は145百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出34百万円および自己株式の取得による支出110百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は97百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設の内、OEM事業で80百万円、エレクトロニクス関連事業で120百万円、その他の事業で25百万円について、当初の投資計画より中止も視野に入れた見直しを行っております。また、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を242.9千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	244.12	1.55

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年10月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で610.7千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行株式会社
住所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
保有株検討の数	株式 610,700株
株券等保有割合	3.88%

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,718,800	157,188	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,188	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

(注) 当第3四半期会計期間において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、当社は自己株式を242,900株取得したことにより、平成20年12月31日現在、上記に加え242,900株を保有しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,112	998	910	846	850	774	688	485	489
最低（円）	985	876	831	718	736	636	395	282	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,688,260	7,059,473
受取手形及び売掛金	※1 9,823,392	※1 13,253,580
有価証券	773,848	354,112
商品	41,886	34,043
製品	842,746	442,295
原材料	605,214	782,114
仕掛品	2,789,081	1,166,117
その他	976,833	552,339
貸倒引当金	△78,192	△105,769
流動資産合計	23,463,071	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,581,725	※2 1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	※2 985,926	※2 1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	※2 352,772	※2 359,403
有形固定資産合計	7,317,066	7,477,521
無形固定資産	104,985	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746,739	3,094,867
その他	1,279,855	1,314,370
貸倒引当金	△227,529	△226,017
投資その他の資産合計	3,799,065	4,183,221
固定資産合計	11,221,117	11,776,182
資産合計	34,684,189	35,314,489

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,574,525	※1 4,904,919
未払法人税等	19,804	16,016
賞与引当金	170,880	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	1,156,911	1,316,796
流動負債合計	6,922,122	6,584,980
固定負債		
長期借入金	334,000	436,000
退職給付引当金	496,145	523,229
役員退職慰労引当金	125,621	128,800
その他	8,435	5,780
固定負債合計	964,202	1,093,809
負債合計	7,886,324	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,531,744	23,240,330
自己株式	△111,527	△1,033
株主資本合計	26,791,534	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,969	24,570
為替換算調整勘定	△15,640	513
評価・換算差額等合計	6,329	25,084
純資産合計	26,797,864	27,635,699
負債純資産合計	34,684,189	35,314,489

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,484,257
売上原価	13,670,308
売上総利益	1,813,948
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	545,842
賞与引当金繰入額	29,345
退職給付費用	38,459
役員退職慰労引当金繰入額	8,821
その他	1,678,871
販売費及び一般管理費合計	2,301,340
営業損失(△)	△487,391
営業外収益	
受取利息	44,896
受取配当金	28,921
その他	21,072
営業外収益合計	94,890
営業外費用	
支払利息	6,289
為替差損	12,874
その他	※1 9,718
営業外費用合計	28,882
経常損失(△)	△421,382
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25,946
その他	498
特別利益合計	26,444
特別損失	
投資有価証券評価損	35,975
その他	※2 60,467
特別損失合計	96,442
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,380
法人税、住民税及び事業税	38,327
法人税等調整額	△135,516
法人税等合計	△97,189
四半期純損失(△)	△394,191

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,107,551
売上原価	5,344,713
売上総利益	762,837
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	2,580
給料及び手当	144,884
賞与引当金繰入額	33,661
退職給付費用	11,170
役員退職慰労引当金繰入額	2,941
その他	583,787
販売費及び一般管理費合計	779,026
営業損失(△)	△16,188
営業外収益	
受取利息	14,003
受取配当金	5,195
その他	5,679
営業外収益合計	24,878
営業外費用	
支払利息	2,169
為替差損	17,532
その他	651
営業外費用合計	20,353
経常損失(△)	△11,663
特別利益	
その他	19
特別利益合計	19
特別損失	
その他	※1 40,743
特別損失合計	40,743
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,387
法人税、住民税及び事業税	2,976
法人税等調整額	27,972
法人税等合計	30,948
四半期純損失(△)	△83,335

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△491,380
減価償却費	472,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,179
受取利息及び受取配当金	△73,817
支払利息	6,289
投資有価証券評価損益(△は益)	35,975
売上債権の増減額(△は増加)	3,423,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,855,112
仕入債務の増減額(△は減少)	672,564
その他	△86,486
小計	1,872,484
利息及び配当金の受取額	65,779
利息の支払額	△6,080
法人税等の支払額	△56,963
法人税等の還付額	32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△596,146
定期預金の払戻による収入	395,000
有価証券の償還による収入	199,608
有形固定資産の取得による支出	△605,086
有形固定資産の売却による収入	18,516
投資有価証券の取得による支出	△330,097
その他	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△117,000
自己株式の取得による支出	△110,494
リース債務の返済による支出	△944
配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,998,046

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ310,135千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10,946千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">928,254千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,925,613千円です。</p>	受取手形	30,252千円	支払手形	928,254千円	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,535,797千円です。</p>
受取手形	30,252千円				
支払手形	928,254千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失7,031千円です。</p> <p>※2 特別損失のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用20,449千円、製品補修にかかる費用38,642千円です。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 特別損失のうち主なものは、製品補修にかかる費用38,642千円です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,688,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△690,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,688,260	預入期間が3か月を超える定期預金	△690,213	現金及び現金同等物	6,998,046
現金及び預金勘定	7,688,260					
預入期間が3か月を超える定期預金	△690,213					
現金及び現金同等物	6,998,046					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,721,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 244,120株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、平成20年12月9日から平成21年3月31日までの期間における株式総数800,000株、取得総額400,000千円を上限とした自己株式の取得を決議し実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は110,494千円(242,900株)増加し、当第3四半期連結会計期間末において111,527千円(244,120株)となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,970,580	3,913,742	223,228	6,107,551	—	6,107,551
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,644	—	475,561	477,205	(477,205)	—
計	1,972,224	3,913,742	698,789	6,584,756	(477,205)	6,107,551
営業利益又は営業損失(△)	△239,096	202,680	25,839	△10,576	(5,612)	△16,188

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,219,720	8,515,374	749,162	15,484,257	—	15,484,257
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,453	137	1,071,138	1,075,728	(1,075,728)	—
計	6,224,174	8,515,511	1,820,300	16,559,986	(1,075,728)	15,484,257
営業利益又は営業損失(△)	△682,757	132,358	80,032	△470,366	(17,024)	△487,391

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で202,002千円増加し、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で99,275千円、「その他の事業」で8,857千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で18,653千円減少するとともに、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で7,401千円、「その他の事業」で304千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,731円48銭	1株当たり純資産額 1,758円02銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △25円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △5円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	△394,191	△83,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△394,191	△83,335
期中平均株式数(株)	15,707,396	15,682,763

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。